

計算書類

貸借対照表

科 目	2023年度 (ご参考) 2024年3月31日現在	2024年度 (当期) 2025年3月31日現在	科 目	2023年度 (ご参考) 2024年3月31日現在	2024年度 (当期) 2025年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	1,687,949	1,123,104	流動負債	1,450,411	2,107,382
現金及び預金	25,403	59,073	電子記録債務	12,462	10,150
売上債権及び契約資産	667,498	649,780	買掛金	276,563	253,662
製品	13,179	8,175	短期借入金	69,016	361,702
半製品	13,518	5,135	1年内返済予定の長期借入金	107,501	292,572
材料	30,314	13,897	リース債務	4,437	3,995
仕掛品	66,762	53,224	未払金	71,624	72,286
前渡金	32,201	36,837	未払費用	181,294	153,959
短期貸付金	572,849	206,308	契約負債	118,774	140,972
その他の流動資産	279,809	104,323	預り金	574,026	771,797
貸倒引当金	△13,587	△13,652	製品保証引当金	79	—
固定資産	4,407,538	5,392,346	工事損失引当金	33,318	29,011
有形固定資産	187,066	172,214	その他の流動負債	1,313	17,272
建物	91,956	85,532	固定負債	1,030,880	820,569
構築物	5,380	5,232	社債	220,000	220,000
機械装置	7,299	6,689	長期借入金	547,484	340,376
車両運搬具	141	163	リース債務	9,973	9,172
工具器具備品	46,409	36,989	退職給付引当金	66,959	60,977
土地	20,894	20,467	関係会社事業損失引当金	165,953	170,117
リース資産	12,943	12,217	資産除去債務	10,469	10,571
建設仮勘定	2,041	4,921	その他の固定負債	10,041	9,354
無形固定資産	97,748	99,410	負債合計	2,481,292	2,927,951
特許権	31	22	(純資産の部)		
ソフトウェア	92,730	97,161	株主資本	3,553,986	3,556,972
施設利用権	140	128	資本金	463,417	464,384
リース資産	78	112	資本剰余金	181,383	182,350
その他の無形固定資産	4,767	1,986	資本準備金	181,383	182,350
投資その他の資産	4,122,722	5,120,722	その他資本剰余金	—	—
関係会社株式	3,837,689	4,641,296	利益剰余金	2,914,176	2,918,826
その他の関係会社有価証券	26,848	38,134	その他利益剰余金	2,914,176	2,918,826
関係会社出資金	32,253	31,022	固定資産圧縮積立金	835	735
投資有価証券	76,666	64,117	繰越利益剰余金	2,913,340	2,918,090
長期貸付金	34	194,402	自己株式	△4,991	△8,587
前払年金費用	6,361	7,880	評価・換算差額等	59,059	29,717
繰延税金資産	103,253	115,293	その他有価証券評価差額金	28,537	23,692
その他の投資等	40,322	29,314	繰延ヘッジ損益	30,521	6,024
貸倒引当金	△706	△739	新株予約権	1,149	809
資産合計	6,095,488	6,515,451	純資産合計	3,614,195	3,587,499
			負債及び純資産合計	6,095,488	6,515,451

損益計算書

科 目	2023年度 (ご参考) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (当期) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,756,937	1,774,233
売上原価	1,218,045	1,206,065
売上総利益	538,892	568,167
販売費及び一般管理費	391,179	356,072
営業利益	147,712	212,094
営業外収益	324,571	264,688
（受取利息及び配当金）	（ 295,671）	（ 252,253）
（雑収益）	（ 28,899）	（ 12,434）
営業外費用	71,282	48,172
（支払利息）	（ 21,499）	（ 10,768）
（雑損失）	（ 49,782）	（ 37,404）
経常利益	401,001	428,610
特別利益	278,191	25,759
（関係会社株式売却益）	（ 110,135）	（ 20,215）
（投資有価証券売却益）	（ 153,330）	（ 3,442）
（不動産売却益）	（ 14,726）	（ 2,101）
特別損失	47,105	7,788
（関係会社株式評価損）	（ 37,229）	（ 4,221）
（減損損失）	（ 9,001）	（ 2,593）
（関係会社出資金評価損）	（ 873）	（ 954）
（投資有価証券評価損）	（ —）	（ 19）
税引前当期純利益	632,088	446,581
法人税、住民税及び事業税	81,541	56,062
法人税等調整額	△31,023	412
当期純利益	581,570	390,107

株主資本等変動計算書 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 463,417	百万円 181,383	百万円 —	百万円 181,383	百万円 835	百万円 2,913,340	百万円 2,914,176	百万円 △4,991	百万円 3,553,986
当期変動額									
新株の発行	967	966		966					1,933
固定資産圧縮積立金の取崩					△100	100	—		—
剰余金の配当						△189,207	△189,207		△189,207
当期純利益						390,107	390,107		390,107
自己株式の取得								△200,285	△200,285
自己株式の処分			△651	△651				1,091	439
自己株式の消却			△195,598	△195,598				195,598	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			196,249	196,249		△196,249	△196,249		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	967	966	—	966	△100	4,750	4,650	△3,596	2,986
当期末残高	464,384	182,350	—	182,350	735	2,918,090	2,918,826	△8,587	3,556,972

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	百万円 28,537	百万円 30,521	百万円 59,059	百万円 1,149	百万円 3,614,195
当期変動額					
新株の発行					1,933
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△189,207
当期純利益					390,107
自己株式の取得					△200,285
自己株式の処分					439
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,845	△24,496	△29,341	△340	△29,682
当期変動額合計	△4,845	△24,496	△29,341	△340	△26,695
当期末残高	23,692	6,024	29,717	809	3,587,499

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品……………個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 材料……………移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
 - 関係会社株式及び関係会社出資金…移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券及びその他の出資金
市場価格のない株式等以外のもの
……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価方法及び評価基準
 - ……………時価法
4. 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)
 - ……………定額法
5. 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)
 - 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
 - その他……………定額法
6. リース資産の減価償却方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
7. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 工事損失引当金……………工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。
数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌期から定額償却しています。
 - 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しています。

8. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、主にシステムインテグレーション、クラウドサービス、制御システム、ソフトウェア、産業・流通システム、エネルギーソリューション及び鉄道システム等の販売を行っています。長期請負契約及びサービス等の提供は、一定の期間にわたり支配の移転が行われると考えられるため、一定期間にわたって収益を認識しています。その他の製品等の販売については、顧客に引き渡された時点で支配が移転すると考えられるため、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。

また、顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もられています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を用いて見積る必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しています。

10. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1)当期の計算書類に計上した金額

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の当期末残高 4,641,432百万円

(2)会計上の見積み内容の理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しています。一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しています。超過収益力等の毀損の有無は、将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。

事業計画は、売上収益成長率、売上総利益率等に基づいて見積っています。また、事業環境に応じて一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいますが、今後の情勢変化に伴う、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。

事業計画の主要な仮定に重要な変動があった場合には、実質価額が取得価額を下回る可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1)当期の計算書類に計上した金額

有形固定資産の当期末残高 172,214百万円

無形固定資産の当期末残高(市場販売目的のソフトウェア除く) 86,745百万円

(2)会計上の見積み内容の理解に資する情報

連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)6.有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 関係会社事業損失引当金

(1)当期の計算書類に計上した金額

関係会社事業損失引当金の当期末残高 170,117百万円

(2)会計上の見積み内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 退職給付引当金

(1)当期の計算書類に計上した金額

前払年金費用の当期末残高 7,880百万円

退職給付引当金の当期末残高 60,977百万円

(2)会計上の見積み内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」及び連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)3.退職給付に係る負債」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

5. 工事損失引当金

(1)当期の計算書類に計上した金額

工事損失引当金の当期末残高 29,011百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」及び連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)4.長期請負契約等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の当期末残高 115,293百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)5.繰延税金資産」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

資産の種類	当期末簿価	担保設定状況
関係会社株式	46	関係会社の借入金に係る担保
投資有価証券	6	出資先の借入金に係る担保
長期貸付金	26	関係会社の借入金に係る担保
合計	78	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	135,662百万円
構築物	23,301百万円
機械装置	75,649百万円
車両運搬具	905百万円
工具器具備品	105,728百万円
リース資産	9,378百万円

3. 保証債務

子会社の受注契約に係る金融機関からの金銭的保証等に対して、次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

被保証者	当期末残高
Hitachi Energy Ltd	1,128,698
HITACHI RAIL STS S.P.A.	352,322
HITACHI RAIL GTS HOLDING LIMITED	303,213
Hitachi Rail Ltd.	95,267
Hitachi Energy Canada Inc.	5,540
JR Technology Group, LLC	1,643
川崎車両㈱	1,600
その他	2,154
合計	1,890,439

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しています。

Hitachi America Capital, Ltd.、HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.、Hitachi International Treasury Ltd.、

日立(中国)財務有限公司、Hitachi Power Europe GmbH

4. 関係会社に対する短期金銭債権	403,387百万円
長期金銭債権	203,899百万円
短期金銭債務	1,301,601百万円
長期金銭債務	3,586百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上収益	316,934百万円
関係会社からの仕入高	806,384百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	26,694百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

株式の種類	株式数			
	当期首	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	546,173	58,283,311	56,362,375	2,467,109

変動事由の概要

当期中の増加58,283,311株は、2024年4月26日の取締役会において決議した、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づく自己株式の取得47,450,100株、株式分割による増加10,728,252株、譲渡制限付株式報酬制度における無償取得56,800株及び単元未満株主からの買取請求による取得48,159株です。当期中の減少56,362,375株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却56,227,700株、新株予約権の行使による処分110,200株、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度における処分22,100株及び単元未満株主からの買増請求による処分2,375株です。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)8.収益及び費用の計上基準」及び連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)3.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しています。

また、収益の分解情報並びに当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」において開示しているため、注記を省略しています。なお、当期に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は485,271百万円です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式・出資金評価減等及び退職給付引当金です。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	Hitachi Energy Ltd	直接 100.0%	役員の兼任等	現物出資(注1)	484,345	－	－
				債務保証	1,128,698	－	－
子会社	Hitachi Rail Ltd.	直接 100.0%	当グループ製品の製造、販売、エンジニアリング及び保守 役員の兼任等	増資の引受	226,170	－	－
				債務保証	95,267	－	－
子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	間接 100.0%	資金取引	資金の貸付 (注2)(注3)	△17,352	短期貸付金	174,938
子会社	Hitachi International Treasury Ltd.	直接 100.0%	資金取引	資金の貸付(注2)	149,520	長期貸付金	149,520
				資金の預り (注2)(注3)	73,809	預り金	73,809
子会社	HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.	直接 100.0%	資金取引	資金の借入 (注2)(注3)	283,640	短期借入金	283,640
子会社	日立(中国)有限公司	直接 100.0%	当グループ製品の販売 役員の兼任等	資金の借入 (注2)(注3)	2,576	短期借入金	70,273
子会社	㈱日立ハイテック	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の預り (注2)(注3)(注4)	44,418	預り金	159,911
子会社	日立グローバルライフソリューションズ㈱	直接 100.0%	当グループ製品の製造、販売及び保守 役員の兼任等	資金の預り (注2)(注3)(注4)	11,188	預り金	81,761
子会社	㈱日立システムズ	直接 100.0%	当社ソフトウェア開発の委託、当社通信機器等の保守の委託 役員の兼任等	資金の預り (注2)(注3)(注4)	10,561	預り金	72,677
子会社	HITACHI RAIL STS S.P.A.	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販売、エンジニアリング及び保守 役員の兼任等	債務保証	352,322	－	－
子会社	HITACHI RAIL GTS HOLDING LIMITED	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販売、エンジニアリング及び保守	債務保証	303,213	－	－

- (注) 1. 当社が保有していたHitachi Energy Ltdへの貸付金等を現物出資し、Hitachi Energy Ltd株式を取得したものです。
2. 利息は市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の取引金額は当期首残高からの増減額を表示しています。
3. 当社及び関係会社の資金を、当社及び海外の金融子会社を通じて資金需要のある関係会社へ貸付けるプーリング制度に基づく取引です。
4. 取引金額には利息の受取又は支払を含んでいます。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 783円48銭

1株当たり当期純利益 84円79銭

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

(重要な後発事象に関する注記)

重要な自己株式の取得

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

(1)取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と、継続的な配当および機動的な自己株式の取得の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び資産売却の進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得し得る株式の総数

1億4,000万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く))に対する割合3.06%)

③株式の取得価額の総額

3,000億円(上限)

④取得期間

2025年4月30日～2026年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定